

NeXT-212 press

146

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.146 13.Jan,2004

特集	2004年地域をどう変える(上)
最前線レポート	「電子町内会」モデル事業が始動
BOOK	住民自治
自治体北南	「村民の足」にNPOタクシー
DATA	地方公務員の削減累計16万人に

こぼし 起き上がり小法師のヒミツ

...「歴史読本」の編集長だった中島繁雄さんの「大名の日本地図」(文春新書)を読むと、江戸三百諸侯と呼ばれた各藩がいかに大きな自治権を持っていたかが分かる。それだけに藩主の器量と「小さな政府」の知恵次第で、勝ち組・負け組が鮮明になっていく。見方を変えれば、明治維新はその総決算ともいえる。

...小藩でもこんなこともできたという例が、1万5千石の小諸藩(長野県) 篤農家の年貢の加納分などを積み立てた「子育て米」や、公費の節約で80歳以上に「終身口分米」を給付した。西洋砲術の導入など軍事にも力を入れ、維新では新政府軍に加わって勲功を上げた。

...藩財政の窮乏が深刻化した元禄期以降は、藩政改革の取り組みが明暗を分ける。特に大きな要因となったのが、殖産興業と教育に関わる政策。要は「人づくり・ものづくり」にあった。会津藩(福島県)は、新技術の導入・養成を背景にした漆器や絹織物の増産・輸出により、借金財政の返上に成功している。

...会津の観光土産「起き上がり小法師」は、工芸品の生産奨励策の名残で、下級藩士の内職収入につなげながら不屈の武士魂を忘れさせない狙いもあったとか。一方で、江戸にアンテナショップを開き特産品PRにも力を注いだ。「殖産興業」は現代においても重要なキーワードだ。(梶)

1. 地方の自立

問題解決の糸口は足元にある

鈴木清順監督の初期の作品に「けんかえれじい」(1966年、日活)という映画があります。高橋英樹率いる旧制喜多方中学のけんか好きたちが、会津中学の昭和白虎隊と血闘を繰り広げる青春活劇です。娯楽性にあふれたストーリーなのですが、城下町・会津若松と文字通り北の外れの田舎町・喜多方の風土・住民性の違いがそのベースとなっています。

白鉢巻姿の相手方を目にした場面で、喜多中生はこんな会話を交わします。

「白鉢巻っつのはなかなか見栄えいいもんだ」
「ばかこけ、頬っかむりが一番保身になるっつうでねえか。鉢巻みてえもん見てくれただけべ」

作者は、白鉢巻と頬っかむりによって二つの街をシンボライズすると同時に、会津に対する撞着と反発を感じながら、土臭くとも実利を選ぶことで骨っぽさを示そうとした喜多方の地域性を浮き彫りにしています。

風土・住民の潜在力を生かす

実際、会津・喜多方を訪ねてみると、藩政時代に喜多方は独自の文化・産業を発展させ大阪に対する堺にも似た一面を持っていたことがうかがえます。会津藩が移入した漆器や桐細工、染め織物などの技術は、城下よりもむしろ喜多方において巧みに応用され、商品化されたからです。今もラーメンと並んで「蔵のまち」として知られるのは、そうした産業・文化の発展の成果が蔵に集約されているからなのでしょう。

江戸から明治へと続いた喜多方の繁栄の要因を考えてみると、盆地の「北の外れ」だからこそ持ち得た豊かな自然環境を農業生産に生かしたこと。武士が直接支配する城下に比べて自由な気風があり、利益追求にも寛容な考え方や創

意工夫の住民気質が第2次産業を育てた。つまりは、土臭さを生かしながら実利を優先した「頬っかむり流」に起因するのではないかというのが私の仮説です。

近年の喜多方はというと、残念ながらかつての活力を失っているように感じられます。大量生産体制が伝統工芸を飲み込んでいったのがその象徴でしょうが、伝統工芸を生み出す原動力となった実利主義や創意工夫の住民性、さらにいえば「ものづくり」のベースとなってきた自然風土までが変質してしまったとは思えません。

ルネッサンスは内から沸き起こる

現に、喜多方では、もう一度地域に目を向け直すところから新たな産業や文化を構築していこうという動きも出てきています。中心街にアーケードという「白鉢巻」をすることで蔵の街並みを台無しにした反省に立って、住民自身が街並み保全に知恵を結集しようとする動き。博物館に埋もれがちな「染め型紙」のデザインや技術を復元するだけでなく、21世紀の「喜多方モード」として全国、世界に発信していこうとする取り組み。有機生産の地場米を活用したり最先端技術を応用した酒造り、ものづくりの原点に立ち返っての漆器産業の再生といった試みが、若い世代を中心に進められています。

地方分権・地方の自立は、中央と地方の対立という構図で語られがちですが、地域の活力なしに自立もあり得ません。失ったのではなく、見失いかけた地域の資源を掘り起こし、それを生かす知恵と工夫を凝らすことができるか。問題解決の糸口は、案外と私たちの足元にあるように思われます。

「分権」から「地域の主権回復」へ

藩政改革の手法は、大きく分けると、米沢藩主・上杉鷹山に代表される「倭約・引き締め型」と、水戸～江戸間の運河建設を進めた松波勘十郎のような「公共事業型」、それに西南諸侯が力を注いだ「殖産興業型」に3分類できそうです。現代に比べて大きな自治権が認められた各藩は、その具体策に知恵を凝らし、百花繚乱の観さえ見せました。ただし、その成否は、改革の推進体制によって大きく異なったようです。

リーダーと人材が支える改革

寛政から文化にかけて6次にわたった秋田藩主・佐竹義和の改革は、行財政改革を殖産興業政策と連動させた点で注目されます。当時、中央（幕府）では松平定信が逼迫した財政の立て直しに躍起となり、地方では飢饉による人口減少に加えて、低い生産力と高い年貢・小作料のために農民のいない農地ばかりが増えるという状況。どこか現在の地方と似ているではありませんか。

義和はまず、勘定、町奉行に加えて評定、財用奉行と総括役の総奉行を新設しました。今の役所にたとえると、収入役と警察署だけから総合管理、企画財政の部門を設けるとともに、合議によって知恵を絞る体制を取ったわけです。

政治体制を整備すると今度は、「木山方・開発方・鉾山方」と呼ばれる産業振興部門を新設し、しかも、その人選に当たっては、下級武士からも有能な人材を登用しました。また、6つに分けた郡部の行政組織を強化するとともに、農業政策を

域的に進めたのです。労働力確保・離農防止

対策として副業開発にも力を注ぐ一方、足軽・百姓・町人にも教育の場を広げて教育と人材育成に当たりました。

成功したかに見えた改革は、義和が41歳で病死し、改革派メンバーの離脱によって挫折しましたが、改革の成否はリーダーら人材によるところが大きいことを物語っています。

地方から中央を変えるパワーの結集

さて、こうした藩政改革と現在の地方行財政改革を対比してみると、借金棒引き・問題先送り型の消極策が根本解決につながらないことが明らかになる一方で、幕藩時代に比べても市町村の自治権が小さいことに気がきます。藩札の発行や藩専売制など結果的に幕府の規制を受けたり、改革のリスクを背負い込むといった面を割り引いても、地方の自主性が低すぎるように思われます。

地方分権が叫ばれ、国と地方を通じた税財政の三位一体改革が論じられながら、税源移譲一つとっても改革は入り口に立ったばかり。むしろ一連の中央の動きを見ると、過疎に悩む地方の自立よりも、都市部の負担軽減に視点を置いた議論が目につきます。補助金削減問題では、カネの配分を通じて地方をコントロールしようとする省庁の姿勢がなかなか変わりそうもないことを見せつけられました。

国対地方、都市対過疎地という議論のフレームが鮮明になるほど、気になるのは、論議の舞台が中央にあって、その舞台上では地方・過疎地の声が必ずしも十分に反映されるしくみになっていない点です。地方に分け与える「分権」の呪縛を解き放ち、「地域の主権回復」の視点に立って地方から中央・国を変えていく力がこれまで以上に必要のように思います。



住民自治は地域の視点に立って

岐阜県東部にある人口約5700人の山岡町では昨年9月、約1500の全世帯参加によるNPO「まちづくり山岡」が設立されました。町内8地域の住民組織をベースに法人化することにより、それまで行政が担ってきたイベントや保健・福祉・環境保全などのさまざまな公共サービスを住民自身が支えていくことを狙いとしています。

合併論議機に脱・官治型まちづくり

設立のきっかけとなったのは、今年10月に予定される恵那市など近隣6市町村との合併でした。合併により地域が埋没するのでは、という危機意識が一つの要因ながら、地域住民が結束することで自分たちの声を反映させていくことが可能であり、行政に頼らなくとも住民が担える分野があることに気付いたからです。

合併をめぐる議論は、役所の足し算と目先の損得に終始しがちな一方で、住民自治に目を向けさせるきっかけともなっていたわけです。

地方制度調査会の最終報告でも、基礎的自治体の権限と財政基盤の拡充を柱とした団体自治の確立と合わせて、地域における住民サービス

は多様なセクターが連携・協働する住民自治の充実が今後の重要な課題と位置付けられています。

これまでの住民自治は、行政に住民が参加しても行政主体・主導による「官治型まちづくり」の枠組みの中にとどまりがちであっただけに、地方自治は新たなステップを踏み出そうとしているともいえそうです。

依存体質から抜け出すために

もっとも、中央による地方、官による民という二重の支配構造は根が深く、地方や民の側にも中央依存・官依存体質が根強く残っていることを考えると、ことはそう簡単に運びそうにもありません。なにせ、本来の意味の住民自治は自由都市・堺などごくごく限られた例があるだけで、憲法でさえ市町村を地方公共団体（local public entity）と規定し、地方自治体（local government）とは呼んでいないのですから。

ただ、山岡町のように、まちづくりの主人公がだれであるのか住民が目を向けつつあることも事実であり、地域を変えるも変えないも住民の意識によるところが大きいといえるでしょう。

それだけに、合併問題を単純な役所の損得論で済ませるのではなく、住民を議論に巻き込みながら、まちづくりの在り方や将来設計にまで踏み込んでいくことが重要ではないでしょうか。

大事なことは、国による統治・管理の視点ではなく、地域の共同体として生活条件をどう整備していくのか、そのために住民やNPO、地域企業、市町村はそれぞれ何ができるのか、近隣の自治体や都道府県とどう連携すれば良いのか。そうした地域からの発想と視点が求められています。（梶田）

住民自治に関する近刊図書

地域コミュニティ論～地域住民自治組織とNPO、行政の協働 山崎丈夫著、自治体研究社刊。2003年4月発行、2400円。

地域発まちの姿自治のかたち（「地方新時代」市町村シンポジウム報告書）市町村シンポジウム実行委員会編、公人社刊。2002年8月発行、2700円。

地方自治の確立と地方分権 広田茂興著、葦書房刊。2002年6月発行、2000円。

滋賀・21世紀初頭の論点^住民自治の視点から県政を問う 滋賀自治体問題研究所、自治体研究社刊。2002年3月発行、1800円。

自治が輝くまち～可能性としての住民自治・地域内分権 大阪自治体問題研究所・岸和田市地域調査研究会編、自治体研究社刊。2001年/10月発行、1500円。

最前線レポート 徳島県池田町・動き出した電子町内会

IT活用し高齢者を地域で支える

<http://www.e-ikeda.org/>

池田町は、総務省の「eまちづくり交付金」事業として、西町本部町内会(58世帯)を対象に、回覧板や緊急時の通報にも利用できる「電子町内会」の運用を開始した。

eまちづくり交付金でモデル事業

高齢化が進む中、デジタルデバイドを解消しながら、町内会が中心になって高齢者らを地域で支え合う態勢の整備が狙い。IT活用に地域の知恵を生かそうと総務省がアイデアを公募した「eまちづくり交付金」事業の選定を受け、事業費1500万円で実現した。専用ソフトは町内の企業が開発、情報受発信などの運用は、町から事業委託された同町内会の実行委員会組織が行っている。

町内会のエリア内なら、どこからでも無線でつながり、住民がパソコンを開くだけでインターネットに接続できる。はじめに最新の「電子回覧板」が自動的に表示され、住民向けの連絡事項が一目で閲覧できる。ホームページ上には、町内の商店街の160店の紹介を含むタウン情報やイベント情報、医療・緊急情報など地域密着型の情報が並ぶ。

緊急時には、高齢者でも簡単な操作だけで、町



内の病院と町内会長の自宅に即座に通報される。急病やけがの場合には、病院から医師やスタッフが駆けつけてくれる。また、病状に合わせた病院食の配達サービスも受けられる。

操作简单、緊急通報も

このほか、電子メールを利用する場合も、単語を選択するだけ簡単な文章を送れるなど高齢者に配慮した仕組みになっている。開設に併せて住民対象にパソコンの操作法や電子町内会の利用法を学ぶセミナーを開催したところ、多くの参加があり、関心の高さをうかがわせた。12月末時点で、58世帯のうち20世帯が加入している。

同町では、町内全域で高速インターネットの

利用環境整備を進めており、町内会単位での情報化モデル事業の成果を広げることで、ネットコミュニティの確立を目指す。電子町内会のサイトには、一般からもアクセスできる。

地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXT212
press

NEWS

12/26 浦添市
(沖縄県)「英語特
区」を申請

浦添市教育委員会は、宜野湾市に続いて市立の全小学校11校で英語教育を導入する「英語教育特区」を国に申請した。1年生から対象とし、総合学習の時間の活用と合わせて週2時間を英語教育に当てる。2004春からの導入に向け、外国語指導助手を各校に1人ずつ配置する。

12/26 藤岡市(群馬県) 子供関係の部署を一元化

藤岡市は、組織的に縦割りになっている子供関係の担当部署を一元化し、子供の成長に合わせた総合的な施策を推進する「こども課」(仮称)を2004年度から創設する方針。満18歳までを対象に、妊娠・出産から幼稚園・保育園、児童相談などに対応する。健康管理課と女性児童課、1か所で済ませられる。

12/22 舞鶴市(京都府) 補助金削減で浄化槽整備拡大にシフト

舞鶴市は、国の公共事業費カットによる補助金減少に対応し、農業集落排水事業を縮小する一方で、コスト面でメリットの大きい浄化槽整備事業を拡大することとした。水洗化総合計画の改定により、総事業費を約68億円削減できるという。浄化槽整備事業では、これまでの個人による設置・管理方式から、市が個人の住宅敷地の一部を無償で借り受け、浄化槽を設置・管理する制度に変更する。

12/22 川崎市(神奈川県) 東京都と水道水の相互融通協定

川崎市は、東京都と水道水の相互融通に関する基本協定を締結した。市と都の配水管を連絡管でつなぎ、大規模災害の発生時には日量10万立方メートルの水道水を、互いに融通

し合う。工事費は約1億5千万円で、両自治体が折半することにより、単独で水道水対策を取るのに比べて大幅にコストを削減できる。

12/19 中川村(長野県) 自家用車使ったNPOタクシー試行

中川村は、村内のNPO法人に業務委託し、一般客を対象に自家用車を使ったタクシー事業を2004年度から試行する。総務省が公共交通が不十分な地域に限って非営利の有料輸送を認める方針を取っているのに対応した措置で、村の建設業協会の会員を中心に近くNPO法人「ふるさとづくり・やらまいか」を設立する予定。料金は一般のタクシーの半額程度が見込まれる。

12/19 富山市(富山県) 景観条例に「まちづくりの宝物」指定制度

富山市景観まちづくり条例検討委員会は、行政と市民の協働を基本に、地域住民でつくる協議会が主体となって景観保全を進めることを内容とした条例素案をまとめた。素案には、景観形成に重要な役割を果たしている建築物や樹木などを保全するための「景観まちづくりの宝物」の指定制度も盛り込まれている。

12/17 相模原市(神奈川県) 渋滞緩和策に市民の知恵

相模原市は、交通渋滞の緩和に市民の知恵を活用しようと、「みち歩き体験ツアー」を実施し、市民約40人が参加した。県道54号線沿いを中心に、通勤時間帯に大渋滞が発生し、抜け道として利用される生活道路の安全性や大気汚染などの問題が生じている。市は、利用時間や経路の変更などの交通需要の調整による混雑緩和策を検討中で、2004年度末までにワークショップを開催し、市民の意見や提案を施策に盛り込む。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

DATA

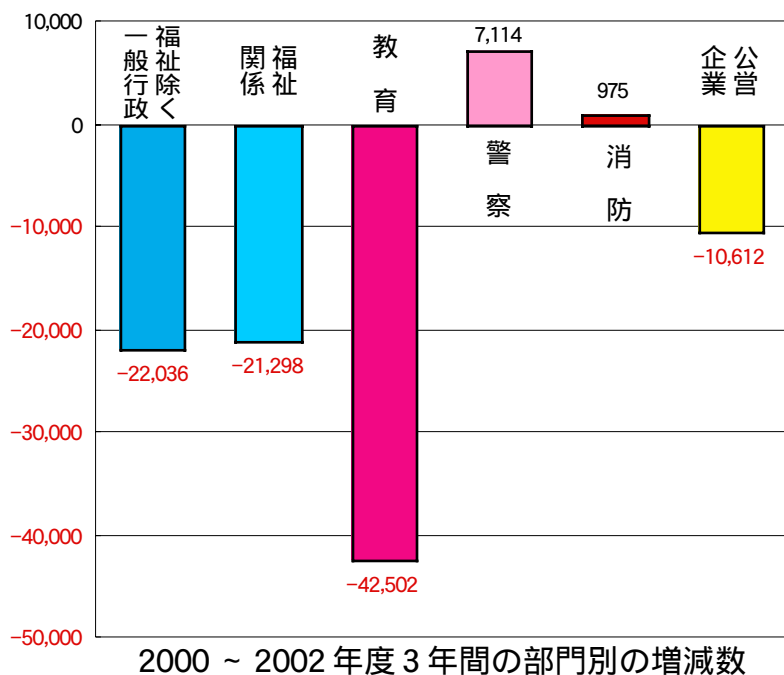
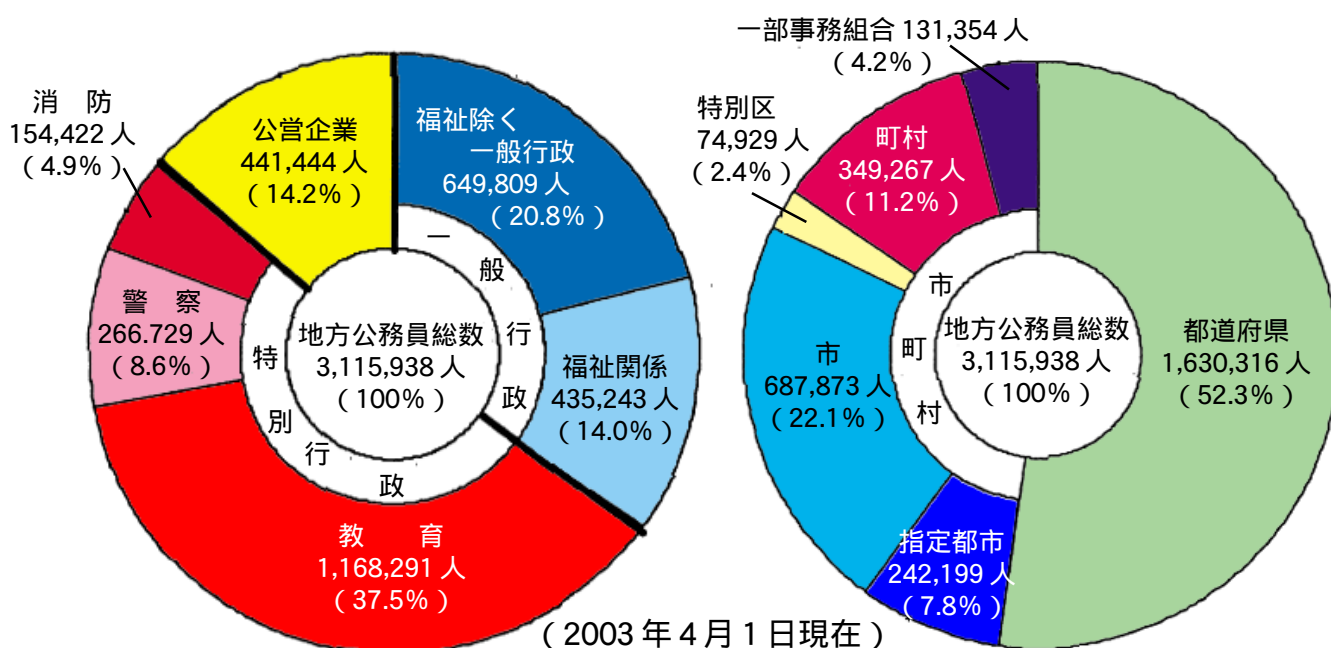
地方公務員の削減累計 16 万人に

2003年4月1日現在の地方公務員の総数は、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした組織見直しの進展により95年から9年連続して減少し、311万5938人となった。2002年度1年間の減少数は、都道府県で8025人(約0.5%)、市町村で2万360人(約1.4%)の合わせて2万8385人(約0.9%)。過去9年間で累計16万6554人の減少となった。

2000年から2002年度までの3年間の増減数

を部門別に見ると、一般行政職では、福祉関係が保育所や老人福祉施設の統廃合・外部委託などにより約2万2千人(約3.3%)減少。福祉関係を除く一般行政部門では、農林水産・土木などの事業減少や組織のスリム化などにより約2万1千人(約4.7%)減少した。

特別行政職では、教育部門が少子化に伴う児童・生徒数の減少の影響で約4万2500人(約3.5%)減少したのが実人員数では最多。逆に、警



察部門は体制強化のための政令定数増により約7千人(約2.7%)、消防部門も災害対策強化などにより約1千人(約0.7%)それぞれ増加した。

公営企業部門は、全体で約1万1千人(約2.4%)減となり、病院事業を除くと水道、交通、下水道事業関連が、事業の統廃合や組織見直しなどの影響でいずれも減少となった。(総務省・定員管理調査から)